

第 3 次山形県総合発展計画

短期アクションプラン（H25～28）

テーマ 5

エネルギーを安定供給し、持続的な発展を
可能にする環境資産の保全・創造・活用

- 施策 1 再生可能エネルギー等の導入促進と省エネルギーの推進 〈主担当部局：環境エネルギー部〉
- 施策 2 環境資産の保全・創造・活用による地域活力の向上 〈主担当部局：環境エネルギー部〉

I 平成 26 年度環境エネルギー一部主要施策

1 環境エネルギー政策の推進

環境エネルギー政策の推進を通じた持続的発展が可能な県づくり

(再生可能エネルギーの導入拡大と成長戦略としての産業振興、地域活性化への展開/環境資産の保全・創造・活用による地域活力の向上)

(1) 再生可能エネルギーの導入促進と省エネルギーの推進

- ◆固定価格買取制度プレミアム期間内の再エネ導入量拡大に向けた太陽光発電の導入促進
- ◆木質バイオマス発電・熱利用の導入を通じた産業振興、地域活性化への展開

①再生可能エネルギーの導入促進 【大規模事業等の県内展開の促進】

再生可能エネルギー発電事業促進資金利子補助事業費〔拡充〕 90,000 千円
 ・商工業振興資金を借入れて実施する風力、地熱、太陽光、バイオマス発電事業に係る利子補助
 再生可能エネルギー開発促進事業費 12,880 千円
 ・風力発電事業展開のための風況調査の実施等

【地域分散型の導入促進】

熱利用加速化・スマートコミュニティ構築事業費 32,244 千円
 ・バイオマス熱、温泉熱、地中熱等の熱利用設備等の導入に対する助成等
 再生可能エネルギー等設備導入促進事業費〔拡充〕 249,583 千円
 ・家庭・事業所の再エネ等設備設置への助成等
 防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業費 1,385,710 千円
 ・防災拠点施設の再エネ設備整備への助成

②省エネルギーの推進

省エネルギー対策推進事業費 3,132 千円
 ・「家庭のアクション」「事業所のアクション」への参加促進、事業所の CO2 削減推進
 省エネルギーシステム構築推進事業費〔新規〕 10,069 千円
 ・県内産省エネ設備導入に対する助成

③産業振興・地域活性化への展開

【再エネ・省エネの一体的推進による産業振興】

エネルギー管理事業創出促進事業費〔新規〕 411 千円
 ・エネルギー管理ビジネスの創出に向けた取組み

【森林資源のエネルギー活用による産業振興】

再生可能エネルギー発電事業促進資金利子補助事業費〔一部新規〕 90,000 千円(再掲)
 再生可能エネルギー等設備導入促進事業費〔拡充〕 249,583 千円(再掲)

【県民参加型の事業創出】

県民参加型再生可能エネルギー活用推進事業費 357 千円
 ・県民参加型の再エネ事業創出に向けた取組み

(2) 環境資産の保全・創造・活用

①知恵と地域資源で創るごみゼロやまがたの実現

循環型社会形成推進事業費、地球にやさしい3R推進人づくり事業費 7,933 千円
 ・ごみゼロやまがた県民運動の実施、「やまがた環境展 2014(仮称)」の開催等
 循環型産業創出育成事業費〔一部新規〕 18,569 千円
 ・地域の特性を活かした3R技術の研究開発に対する助成、資源循環プロジェクトの促進等
 小型家電リサイクル推進事業費〔新規〕 40,000 千円
 ・小型家電リサイクルに取り組む事業者の施設・設備整備に対する助成
 豊かな海と美しい川づくりふれあい交流事業費〔一部新規〕 148,656 千円
 ・飛鳥を舞台とした体験型環境教育の実施など海ごみ発生抑制対策の推進

②豊かな環境を守り、活かす自然共生社会の構築

山岳資源の魅力向上推進プロジェクト事業費〔新規〕 6,258 千円
 ・県内山岳の魅力向上に向けた山岳観光推進方策の検討
 県民みんなで支える森・みどり環境公募事業費、みどり環境交付金事業費 120,000 千円
 ・きめ細かな森づくりや自然環境保全活動への助成等
 第 38 回全国育樹祭開催事業費 286,723 千円
 ・第 38 回全国育樹祭の開催(平成 26 年 10 月 12 日)
 総合クマ対策推進事業費 6,464 千円
 ・新規狩猟者確保対策など総合的なクマ対策の実施
 自然環境総合モニタリング事業費〔一部新規〕 4,507 千円
 ・外来生物分布状況調査の実施等

③水・大気の保全など良好な生活環境の確保

水資源保全推進事業費 1,935 千円
 ・水資源の保全に関する県民の理解促進等
 浄化槽水環境保全推進事業費 87,385 千円
 ・単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換に対する助成
 地下水・土壌対策事業費、環境安全対策事業費 ほか 68,229 千円
 ・PM2.5等環境大気、地下水・土壌汚染、ダイオキシン類等化学物質の常時監視等

環境エネルギー教育の推進

環境エネルギー学習機能拡充推進事業〔新規〕 6,156 千円
 ・学習・情報発信・相談機能の強化、環境アドバイザー派遣等による学習機会の提供

環境パートナーズ養成事業費〔新規〕 847 千円
 ・環境計測に従事する人材の育成

2 災害に強く、安全・安心な地域づくりの推進

災害などの危機への対応力を高め、安心して暮らせる県づくり

(東日本大震災を教訓とした防災・減災対策の推進/避難者のニーズに対応したきめ細かな支援/暮らしの安全・安心の確保)

(1) 危機管理機能の充実強化

①総合的な危機対応力の充実強化

防災対策推進事業費 3,998 千円
 ・職員参集訓練、自主防災リーダー育成等
 国民保護対策推進事業費〔一部新規〕 2,711 千円
 ・国民保護に係る国との共同図上訓練の実施
 市町村防災行政無線整備促進事業費 17,056 千円
 ・市町村の同報系防災行政無線の整備に対する助成
 災害時通信ネットワーク再構築事業費 465,591 千円
 ・県防災行政通信ネットワーク再構築の実施設計及び防災情報システム整備

災害に強い地域づくり市町村総合支援事業費 88,579 千円
 ・自主防災組織の育成強化、指定避難所の機能強化に対する助成等
 地域防災アドバイザー育成事業費〔新規〕 3,128 千円
 ・自主防災組織の活動を支援する「地域防災アドバイザー」の育成
 救急救命体制整備促進事業費〔一部新規〕 11,943 千円
 ・新たな特定行為に係る救命士の養成等

放射線対策事業費 2,672 千円
 ・放射線量の測定及び放射線に関する知識の普及啓発

②東日本大震災からの復興・避難者支援

避難者支援連携協働推進事業費〔一部新規〕 2,000 千円
 ・避難者向け相談・交流会の開催等
 避難者向け借上げ住宅事業費 1,248,531 千円
 ・避難者向け借上げ住宅の提供

(2) 暮らしの安全・安心の確保

①犯罪の予防と交通事故防止のための取組みの強化

安全安心なまちづくり推進事業費 588 千円
 ・防犯指導者講習会、防犯指針の普及啓発、犯罪被害者支援施策担当者研修会の開催等
 交通安全総合対策費 9,532 千円
 ・県民総ぐるみによる交通安全運動の展開、参加・体験・実践型の交通安全教室の実施、飲酒転換のための普及啓発活動の実施等

②消費生活と食の安全・安心の確保

消費者行政活性化事業費 77,589 千円
 ・消費生活相談体制等の充実、消費者啓発ネットワークの強化、消費生活出前講座の実施、消費者行政の充実・強化に取り組む市町村への助成等
 食の安全安心推進事業費 898 千円
 ・食の安全に関する県民との情報共有・意見交換会の開催等

平成26年度 主要な施策の成果及び予算額

テーマ5 エネルギーを安定供給し、持続的な発展を可能にする環境資産の保全・創造・活用

施策1 再生可能エネルギー等の導入促進と省エネルギーの推進

○大規模事業の県内展開の促進

○地域分散型の導入促進

○産業振興・地域活性化への展開

対象部局：環境エネルギー部

No.	事業目標 (短期アクションプラン に掲げるものなど)	事業目標 の成果 (平成26年度)	事業の実施状況		今後の課題・改善点等 (県の役割分担の考え方を含む)
			実施内容	最終予算額	
1	「山形県エネルギー戦略」(平成24年3月策定)に基づく再生可能エネルギーの開発量 (平成26年度までの累計)16万kW (平成28年度までの累計)20万kW	再生可能エネルギー開発量: (累計)25.4万kW	<ul style="list-style-type: none"> 地域特性に応じたエネルギー戦略の推進に向け、県と市町村等からなる地域協議会を4地域(総合支庁単位)で開催し、地域におけるプロジェクトの芽出しを支援 分散型エネルギーインフラ事業の事業化に向け、県内2箇所を対象地域として、エリア内熱電供給事業に係るモデルプランを策定 再生可能エネルギー事業の着実な推進のため内陸部での風力発電事業展開に向けた風況調査や県有地を活用した太陽光発電の公募事業の実施に加え、民間事業者を対象としたセミナー、ビジネス交流会の開催などを通して、事業展開を誘導 	<p>エネルギー戦略推進事業費 56,958千円</p> <p>再生可能エネルギー開発促進事業費 6,835千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー戦略に掲げる新たなエネルギーの開発目標100万kWの実現に向け、概ね順調に推移しているが、固定価格買取制度の運用見直しや電力システムの改革等、エネルギー政策を巡る環境の変化を踏まえ、再生可能エネルギー事業の着実な推進が必要である。 県内の再生可能エネルギー発電事業者から電力を調達し、需要家に供給する「山形県新電力(仮称)」を設立し、エネルギーの「地産地消」と「供給基地化」を推進する。 木質バイオマスボイラーの民間施設への導入拡大、地域熱供給等エリア供給システムの構築など、木質バイオマス資源の熱利用等を積極的に推進する。
			<ul style="list-style-type: none"> 家庭・事業所への再生可能エネルギー導入を促進するため、再生可能エネルギー等設備の設置に要する経費を補助(1,516件) 	再生可能エネルギー等設備導入促進事業費 248,588千円	<ul style="list-style-type: none"> 大規模事業だけでなく、中小規模の事業、さらには家庭・事業所までを含め、再生可能エネルギーの着実な導入拡大に取り組んでいく。
			<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害による停電等に備えるため、再生可能エネルギー等導入促進事業等基金(国の再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金)を活用し、市町村が行う地域の防災拠点への再生可能エネルギー等の導入に要する経費を補助(33市町村) 	防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業費 1,462,442千円	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー等導入促進事業等基金の事業期間(平成27年度まで)における市町村の計画的な導入を支援していく。
			<ul style="list-style-type: none"> 地域分散型の再生可能エネルギーシステムの確立に向け、一定地域内でのエネルギー供給を想定したエリア供給システムの構築を推進 	熱利用加速化・スマートコミュニティ構築事業費 2,244千円	<ul style="list-style-type: none"> 施設園芸団地での事業化に向け、実証試験を行いながら、地域分散型の再生可能エネルギーの導入につなげていく。

○省エネルギーの推進

No.	事業目標 (短期アクションプラン に掲げるものなど)	事業目標 の成果 (平成26年度)	事業の実施状況		今後の課題・改善点等 (県の役割分担の考え方を含む)
			実施内容	最終予算額	
2	家庭のアクションの 参加報告件数 (平成26年度までの 累計) 54,000件	参加報告件数: (累計) 58,768 件	<ul style="list-style-type: none"> 「笑顔で省エネ県民運動」の一環として、家庭における省エネ等を促進するため、取り組み報告等を行う家庭のアクション事業を実施 家庭からの節電の実践報告データをweb上の「県民省エネ節電所」に「見える化」し、節電への取組みを促進 	省エネルギー対策推進事業費 2,871千円 の一部	<ul style="list-style-type: none"> 「笑顔で省エネ県民運動」の展開に合わせて省エネ、節電、エコドライブ等の家庭のアクション事業への参加を促進した結果、目標を達成した。 各地域地球温暖化対策協議会や地球温暖化防止活動推進員と連携し、省エネ節電等の更なる普及定着に取り組む。
3	事業所のアクション の参加報告数 (平成26年度) 2,000事業所	参加報告数: 1,928事業所	<ul style="list-style-type: none"> 「笑顔で省エネ県民運動」の一環として、事業所における省エネ等を促進するため、取り組み報告等を行う事業所のアクション事業を実施 事業所からの節電の実践報告データをweb上の「県民省エネ節電所」に「見える化」し、節電への取組みを促進 省エネ診断や排出量取引制度など、事業所のCO2削減につながるセミナーを開催 	省エネルギー対策推進事業費 2,871千円 の一部	<ul style="list-style-type: none"> 「笑顔で省エネ県民運動」の展開に合わせて省エネ、節電、エコ通勤等の取組みや、省エネ・再エネ設備の導入などを行う事業所のアクション事業への参加を促進した結果、概ね目標を達成した。 各地域地球温暖化対策協議会や地球温暖化防止活動推進員と連携し、省エネ節電等の更なる普及定着に取り組む。

施策2 環境資産の保全・創造・活用による地域活力の向上

○知恵と地域資源で創るごみゼロやまがた

No.	事業目標 (短期アクションプラン に掲げるものなど)	事業目標 の成果 (平成26年度)	事業の実施状況		今後の課題・改善点等 (県の役割分担の考え方を含む)
			実施内容	最終予算額	
4	1人1日当たりの ごみ排出量 (平成25年度) 880g以下 (平成28年度) 852g以下 ごみ(一般廃棄物) 最終処分量 (平成25年度) 44千t以下	1人1日当たり ごみ排出量: 921g (H25) ごみ(一般廃棄物)最終処 量: 45,104 t (H25)	<ul style="list-style-type: none"> 「ごみゼロやまがた推進県民会議」を開催し、県民運動の実施方針を検討するとともに、環境にやさしい料理コンテストの開催や小型家電リサイクルの取組みの推進について市町村と意見交換等を実施 やまがた環境展2014開催 企業・団体による体験型展示ブースの設置 (来場者数: 18,191人) 	<p>循環型社会形成推進 事業費</p> <p>2,367千円</p> <p>地球にやさしい3R 推進人づくり事業費</p> <p>5,505千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> 1人1日当たりのごみの排出量は平成24年度の912gから平成25年度921g、最終処分量も45,104tと前年度から356tの微増となっており、引き続き1人1日当たりのごみの排出量の減量を目指すとともに、リサイクル率の向上と最終処分量の減量に向けた取組みを進め、特に、増加傾向にある事業系ごみの削減に向けた対策を強化していく。 やまがた環境展2014では、企業・団体による体験型ブースの増加やリピート参加者の増加など環境問題に関心を持つ県民の増加を図ることができ、効果的な啓発を行うことができた。

No.	事業目標 (短期アクションプラン に掲げるものなど)	事業目標 の成果 (平成26年度)	事業の実施状況		今後の課題・改善点等 (県の役割分担の考え方を含む)
			実施内容	最終予算額	
5	リサイクル製品の 認定数 (平成26年度)56製品	認定数:59製品	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル製品認定(認定数:59製品(うち 新規認定数:11製品)) 環境ビジネスアライアンスマッチングセミ ナーの開催(1回、77名参加) やまがた環境展2014開催 企業・団体による体験型展示ブースの設置 (来場者数:18,191人)(再掲) 3R研究開発等への補助(3件) トップセミナー、環境・循環型産業交流プラ ザの開催、3Rコンサルティングによるゼロ エミッションの推進等 リサイクル施設・設備の整備への補助 (4件)等 小型家電のリサイクルに取り組む事業者の施 設・設備への補助(1件) 産業廃棄物最終処分場所在市町村が行う環境 整備に対する補助(1件) 	<ul style="list-style-type: none"> 循環型マーケット形 成推進事業費 2,133千円 地球にやさしい3R 推進人づくり事業費 5,505千円 循環型産業創出育成 事業費 17,282千円 基盤整備推進事業費 53,559千円 小型家電リサイクル 推進事業費 20,000千円 産業廃棄物最終処分 場周辺環境整備事業 費 2,025千円 	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル製品認定は順調に増加して おり、目標を達成した。特に一般ユー ザー向け製品を認定し、県民向けの認 知度や購買意欲向上に効果があった。 やまがた環境展2014では、企業・団体 による体験型ブースの増加やリビート 参加者の増加など環境問題に関心を持 つ県民の増加を図ることができ、効果 的な啓発を行うことができた。 3件の3R研究開発等に対する支援を 行い、内1件は事業化に結びついた。 今後も産学連携等による研究開発を推 進して行く。 4件の廃棄物発生抑制施設等への整備 支援を行い、木屑などの排出抑制効果 があった。今後も廃棄物抑制やリサイ クル推進に向け支援を行っていく。 1件の施設整備に対する支援を行い、 小型家電リサイクルのモデル事業とし て注目されている。今後も、小型家電 リサイクルを推進していく。 市町村が行う側溝整備等の環境整備事 業に対し支援した。最終処分場の周辺 住民の理解促進により産業廃棄物の適 正処理が確保されるよう市町村を支援 していく。

No.	事業目標 (短期アクションプラン に掲げるものなど)	事業目標 の成果 (平成26年度)	事業の実施状況		今後の課題・改善点等 (県の役割分担の考え方を含む)
			実施内容	最終予算額	
6	不法投棄箇所数 (平成26年度) 19箇所以下 (平成28年度) 18箇所以下	箇所数:18箇所	<ul style="list-style-type: none"> 各総合支庁に不法投棄防止対策協議会を設置し、不法投棄箇所の原状回復事業を実施(平成26年度までの不法投棄箇所数42箇所の内、24箇所で原状回復事業を実施し、原状回復未済箇所数は18箇所) 監視カメラを設置し、不法投棄の状況を常時監視 	原状回復措置推進事業費 5,923千円 不法投棄未然防止等対策事業費 6,553千円	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度末で、原状回復未済箇所数は18箇所(前年度比2箇所減)となり目標を達成した。原状回復未済箇所数は年々減少傾向にあることから、継続的な取組みを進めることにより「不法投棄をしない、させない、許さない地域づくり」を推進する。 不法投棄防止パトロールを強化するほか、監視カメラの抑止効果を活用することにより、不法投棄の未然防止対策を推進していく。

○豊かな環境を守り、活かす自然共生社会の構築

No.	事業目標 (短期アクションプラン に掲げるものなど)	事業目標 の成果 (平成26年度)	事業の実施状況		今後の課題・改善点等 (県の役割分担の考え方を含む)
			実施内容	最終予算額	
7	県内外からの参加・交流と元気再生、全国への情報発信の視点に立った第38回全国育樹祭の開催	H26.10月に全国育樹祭を開催	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年10月に、皇太子殿下御臨席のもと、県内外から約5,200人の参加者を得て、全国育樹祭を金山町「遊学の森」で開催(併催行事を含めた総参加者数:約22,000人) 	第38回全国育樹祭開催事業費 284,620千円	<ul style="list-style-type: none"> 第38回全国育樹祭開催に向け、県内各地での記念行事やPR活動の実施により開催気運の醸成を図るとともに全国育樹祭を実施計画に基づき開催した。 全国育樹祭で高まった森づくりの気運を県民参加の森づくりにつなげ、森の恵みやエネルギーを暮らしに活かす県民活動を推進していく。

No.	事業目標 (短期アクションプラン に掲げるものなど)	事業目標 の成果 (平成26年度)	事業の実施状況		今後の課題・改善点等 (県の役割分担の考え方を含む)
			実施内容	最終予算額	
8	森づくり参加者数 (平成26年度) 94,000人 (平成28年度) 100,000人	森づくり参加 者数: 94,544人	<ul style="list-style-type: none"> やまがた緑環境税を活用し、公募事業111事業、交付金事業171事業に対し助成 「やまがた森の感謝祭2014」や、家庭で苗木を育て森に返す「森のホームステイ」事業等の普及啓発を実施 森林環境学習について、52回延べ61人の講師派遣を行うなど、県民参加の森づくり活動を支援 	県民みんなで支える 森・みどり環境公募 事業費 29,887千円 みどり環境交付金事 業費 90,000千円 やまがた絆の森プロ ジェクト推進事業費 1,317千円 新たな森づくりの普 及啓発事業費 6,601千円 森づくりサポート体 制推進事業費 11,903千円	<ul style="list-style-type: none"> 第38回全国育樹祭の開催を一つの契機として、森林を守り、暮らしに活かしていく気運が高まり、県民参加の森づくり参加者数は順調に増加している。 地域住民やNPO、企業、市町村等による森づくり活動への支援や森の感謝祭等の普及啓発行事の開催、森林環境学習のサポートなど、やまがた緑環境税を活用し県民参加の森づくり活動を推進し、目標を上回る県民の参加を得た。引き続き活動の拡大に向け取り組んでいく。
9	自然公園サポーター 育成事業参加者 (平成26年度) 40人以上 このうち、活動継続 の意向を持った人の 割合 70%以上	事業参加者: 21人 このうち活動 継続の意向を 持った人の割 合:95%	<ul style="list-style-type: none"> 登山者の安全や植生保全を図るため、自然公園の維持管理、保全を担う人材(サポーター)を育成 	山岳資源の魅力向上 推進プロジェクト事 業費 7,227千円 の一部	<ul style="list-style-type: none"> 目標に達しなかったものの前年度を上回る参加者があり、活動継続の意向を持った人の割合は目標を上回る95%と参加者からの高い評価を得た。 自然公園の維持管理を担う人材の育成に計画的に取り組んでいく。
10	海岸等清掃ボラン ティア参加者数 (平成26年度) 2,800人 (平成28年度) 3,200人	参加者: 3,254人	<ul style="list-style-type: none"> 全県的な取組みによる河川ごみ・海岸漂着物対策を推進 	豊かな海と美しい川 づくりふれあい交流 事業費 103,360千円	<ul style="list-style-type: none"> 海岸等清掃ボランティアについて、目標を上回る3,254人の参加があった。 河川や水路等を経由して海岸に漂着する生活系ごみに起因するものが多いことから、海岸漂着物の現状について、陸域部の県民に対する啓発を行うとともに、発生抑制対策を実施していく。

○安全で良好な生活環境の確保

No.	事業目標 (短期アクションプラン に掲げるものなど)	事業目標 の成果 (平成26年度)	事業の実施状況		今後の課題・改善点等 (県の役割分担の考え方を含む)
			実施内容	最終予算額	
11	水資源保全地域の指定箇所の拡大	指定箇所: 3箇所	<ul style="list-style-type: none"> 市町村と協議のうえ水資源保全地域を新たに指定 	水資源保全推進事業費 1,635千円	<ul style="list-style-type: none"> 山形県水資源保全条例に基づき、平成27年1月に新たに3箇所を水資源保全地域に指定した。 引き続き、水資源保全地域の指定の拡大に向けた市町村の積極的な取組みを促すとともに水資源の重要性について広く県民の理解を得る活動を推進していく。
12	放射線、PM2.5など環境モニタリングの実施と県民へのわかりやすい情報提供	インターネット等による情報提供	<ul style="list-style-type: none"> 県内大気測定局における、PM2.5やオキシダントなどのモニタリング結果をインターネットや携帯電話を通じてリアルタイムで情報提供 	大気汚染防止対策事業費 44,614千円の一部	<ul style="list-style-type: none"> 県民の安全安心の確保のため、モニタリングを継続するとともに、県民への的確な情報提供に努める。
13	合併処理浄化槽による生活排水処理普及率 (平成26年度) 7.9%	普及率:7.7%	<ul style="list-style-type: none"> 単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換に対する補助制度を継続し、合併処理浄化槽による生活排水処理を推進 次期生活排水処理施設整備基本構想の27年度策定に向けた考え方を示して市町村との調整を実施 	浄化槽水環境保全推進事業費 67,832千円	<ul style="list-style-type: none"> 消費税増税の影響等により合併処理浄化槽の補助基数は減少した。効果的な周知を図り、合併処理浄化槽への転換を推進する。

○環境地域づくりを担う人材の育成

No.	事業目標 (短期アクションプラン に掲げるものなど)	事業目標 の成果 (平成26年度)	事業の実施状況		今後の課題・改善点等 (県の役割分担の考え方を含む)
			実施内容	最終予算額	
14	環境学習・環境保全活動への参加者数 (平成26年度) 135千人	参加者数: 147千人	<ul style="list-style-type: none"> 環境学習支援団体、学校、行政等による交流会の開催によるネットワーク化及び人材の育成を図るとともに、やまがた環境展2014への環境学習支援団体の出展により活動をPR(環境学習支援団体:32団体) 再生可能エネルギー等の環境学習の課題に取り組むため、環境科学研究センターを拠点とした情報収集・発信や、相談窓口を設置し、環境アドバイザー等の派遣を行うとともに、職員等による環境教室等を実施(環境アドバイザーの派遣:29件、環境教室参加数:51団体、1,778名) 	環境教育推進事業費 1,703千円 環境エネルギー学習機能拡充推進事業費 6,156千円	<ul style="list-style-type: none"> 環境学習支援団体、環境科学研究センターの環境教室等への参加数の増加等により目標を達成した。 交流会の開催等により、引続き、環境学習支援団体、学校、行政等のネットワーク化及び人材の育成を図るとともに、環境学習活動の県民への周知及び利用拡大を図る。 環境科学研究センターの環境エネルギー学習・情報提供拠点機能としての充実を図り、県民の環境保全・創造に関する意識醸成、取組みを促す。